

平成30年度 都区財政調整方針

平成30年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成30年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成30年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成30年度 都 区 財 政 調 整 (フレーム対比)

(単位：百万円、%)

区 分			平成 30 年 度 当 初 見 込 ア	平成 29 年 度 当 初 見 込 イ	差 引 増 △ 減 ウ ＝ ア － イ	増 減 率 エ＝ウ／イ	備 考
交 付 金 の 総 額	調 整 税	固 定 資 産 税	1,230,907	1,180,919	49,988	4.2	
		市 町 村 民 税 法 人 分	623,550	566,245	57,305	10.1	
		特 別 土 地 保 有 税	10	10	0	0.0	
		計	1,854,467	1,747,174	107,293	6.1	
	条例で定める割合		55%	55%	－	－	
	当 年 度 分		1,019,957	960,946	59,011	6.1	
	精 算 分		2,820	△ 8,152	10,972	－	
	計 A		1,022,777	952,794	69,983	7.3	
	内 訳	普 通 交 付 金 分 A × 95%	971,638	905,154	66,484	7.3	
		特 別 交 付 金 分 A × 5%	51,139	47,640	3,499	7.3	
基 準 財 政 収 入 額 B			1,131,526	1,123,188	8,338	0.7	
特 別 区 税	特 別 区 民 税	843,500	806,875	36,625	4.5		
	軽 自 動 車 税	3,299	3,154	145	4.6		
	特 別 区 た ば こ 税	62,927	67,192	△ 4,265	△ 6.3		
	鉱 産 税	0	0	0			
	小 計	909,726	877,221	32,505	3.7		
利 子 割 交 付 金		2,527	3,014	△ 487	△ 16.2		
配 当 割 交 付 金		12,131	11,133	998	9.0		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,397	7,632	765	10.0		
地 方 消 費 税 交 付 金		167,533	191,538	△ 24,005	△ 12.5		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		33	33	0	0.0		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		6,760	5,107	1,653	32.4		
地 方 特 例 交 付 金		4,798	4,204	594	14.1		
計		1,111,905	1,099,882	12,023	1.1		
地 方 揮 発 油 譲 与 税		3,794	3,773	21	0.6		
自 動 車 重 量 譲 与 税		9,033	9,390	△ 357	△ 3.8		
航 空 機 燃 料 譲 与 税		945	903	42	4.7		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,021	1,069	△ 48	△ 4.5		
合 計		1,126,698	1,115,017	11,681	1.0		
特 別 区 民 税 特 例 加 減 算 額		△ 6,614	△ 4,910	△ 1,704	－		
地 方 消 費 税 交 付 金 特 例 加 算 額		11,442	13,081	△ 1,639	△ 12.5		
基 準 財 政 需 要 額 C			2,103,164	2,028,342	74,822	3.7	
	経 常 的 経 費		1,877,363	1,808,085	69,278	3.8	
	投 資 的 経 費		225,801	220,257	5,544	2.5	
差 引 C－B			971,638	905,154	66,484	7.3	
交 付 額	普 通 交 付 金		971,638	905,154	66,484	7.3	
	特 別 交 付 金		51,139	47,640	3,499	7.3	
	計		1,022,777	952,794	69,983	7.3	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成30年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》 69,278百万円（+3.8%）

1 新規算定	3,523百万円
主な内容	
○ 定期利用保育補助事業費	309百万円
○ 自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費負担金	107百万円
2 算定充実	4,441百万円
主な内容	
○ 予防接種費（接種率等）	1,765百万円
○ 区立保育所管理運営費（公設民営委託料）	1,191百万円
3 事業費の見直し	△539百万円
主な内容	
○ 老人福祉増進事業費	△314百万円
4 算定方法の改善等	△6,114百万円
主な内容	
○ 国民健康保険事業助成費（国保制度改革）	△7,393百万円
5 その他の増減	67,967百万円
主な内容	
○ 都市計画交付金に係る地方債収入相当額の前倒し算定	29,626百万円
○ 保育所整備等対応経費の臨時的算定	13,800百万円

《投資的経費》 5,544百万円（+2.5%）

1 新規算定・算定改善等	25,560百万円
主な内容	
○ 投資的経費に係る工事単価の見直し（建築工事）	22,521百万円
○ 投資的経費に係る工事単価の見直し（土木工事）	3,055百万円
2 その他の増減	△20,016百万円

経常・投資計

74,822百万円